父母・府民との共同を広げ教育運動・府民運動を前進させよう

橋下府政　開発・同和・国政―3つの大問題を〝聖域〟に

司会　まず辻さんから2月府議会を振り返って、橋下府政についてどういう問題が浮かび上がってきたか述べていただきます。

辻　2点あります。1つは、橋下知事は「財政非常事態宣言」を出し、「聖域なき見直しを言いながら、府の財政危機をもたらした3つの大問題―大型開発、同和行政、国政問題にまとに触れなかったことです。08年度府債9980億円のうち建設事業費が860億円を占め、水と緑の健康都市などムダな大型開発は基本的にすすめていくという立場です。同和行政は「暫定予算」でも聖域とされ、国の「三位一体改革」による地方税財源の締め付けにも一切言及しませんでした。

もう一つは、民主主義否定の言動です。米艦載機移転に反対する岩国市長に対し、「国の打ち出した政策に口出しすべきでない」と

2月定例議会が3月25日、橋下徹知事の提案した暫定予算案（7月までの4ヶ月）を自民・公明の賛成で可決し閉会しました。本予算は7月の臨時議会で提案・審議されますが、その骨格となるたたき台が4月上旬にも示さる予定です。橋下府政の行財政改革から府民のくらし、教育・福祉をいかに守るか、そのためにどのように府民的な共同を広げるか、各分野の代表が参加し座談会を行ないました（司会は、正重哲美大教組書記長）。

いることが見えやすくなったとも言え、こうした点を大いに市民に訴える必要があります。

岩井　私学助成にかかわる府独自事業として授業料補助がありますが、まずこれを廃止するのではないかと懸念しています。授業料補助は所得制限はありますが、私学に通う生徒の約1／2が受けています。私学に通う生徒は経済的に余裕のある家庭ばかりではなく、子どもたちの学習権保障に関わる問題です。私学助成では大阪府独自の経常費助成はゼロですから、国からの地方交付税を取り上げることになります。これでは授業料値上げや教職員の賃下げ、雇用問題を引き起こし、私学教育の大もとを脅かします。

杉本　橋下知事は「府立女性総合センター（ドーンセンター）」の廃止・縮小を打ち出しました。ドーンセンターは、男女共同参画社会の実現をめざすセンターとして設立されたもので、いま幅広い府民・女性がその存続を求めて運動をすすめています。「好きやねんドーンセンターの会」が結成され、存続を求める署名は3万5千筆をこえています。

小山　橋下知事のトップダウンという点では、府庁内での横暴が目立ちます。4月に入って「大阪維新プログラム案」なるものを提示しましたが、そこには「甘えから脱却する服務規律」を掲げ、「休息時間の廃止、病気休暇・休職制度の見直し」などが一方的に示されています。勤務労働条件での労使協議の軽視は大問題ですが、公務員バッシングを利用し府職員と府民を分断させることで、民療・教育・福祉など府民サービス切り捨て路線を正当化しようとする意図が明白です。

辻　暫定予算ついて教育分野の一番大きな問題は、教師が子どもと向き合う時間を増やすということで、国が予定していた常勤講師200人、非常勤講師700人の配置を見送ったことです。教育上の諸問題を解決するうえで増員は最大のカギであり、これを見送るというのはあり得ないことです。府民的共同の課題で言いますと、35学級の存続・拡充が重要です。府独自の小学校1・2年への35人学級を縮小し、習熟度別学級を拡大することが、橋下知事の基本的なスタンスです。府教委自身が検証作い、学力向上やいじめ・学級崩壊の克服に役立っていると結論を出している35人学級を縮小するのは、教育の進歩への逆行です。

広がる橋下「行革」と府民要求との矛盾

司会　次に各分野で橋下府政と府民との間にどんな矛盾が引き起こされているか報告をいただきます。

前田　暫定予算では、府と市町村が共同して実施している125事業が予算化されませんでした。市町村には事前の相談もなしに、一方的に暫定予算が押し付けられたわけです。その事業とは例えば学童保育の予算であったり、福祉関係の作業所・グループホームへの補助、老人クラブへの助成金などほとんどが府民生活に直結するものです。逆に言いますと、住民生活に府の施策がこれだけ関わっていることが見えやすくなったとも言え、こうした点を大いに市民に訴える必要があります。

岩井　私学助成にかかわる府独自事業として授業料補助がありますが、まずこれを廃止するのではないかと懸念しています。授業料補助は所得制限はありますが、私学に通う生徒の約1／2が受けています。私学に通う生徒は経済的に余裕のある家庭ばかりではなく、子どもたちの学習権保障に関わる問題です。私学助成では大阪府独自の経常費助成はゼロですから、国からの地方交付税を取り上げることになります。これでは授業料値上げや教職員の賃下げ、雇用問題を引き起こし、私学教育の大もとを脅かします。

杉本　橋下知事は「府立女性総合センター（ドーンセンター）」の廃止・縮小を打ち出しました。ドーンセンターは、男女共同参画社会の実現をめざすセンターとして設立されたもので、いま幅広い府民・女性がその存続を求めて運動をすすめています。「好きやねんドーンセンターの会」が結成され、存続を求める署名は3万5千筆をこえています。

小山　橋下知事のトップダウンという点では、府庁内での横暴が目立ちます。4月に入って「大阪維新プログラム案」なるものを提示しましたが、そこには「甘えから脱却する服務規律」を掲げ、「休息時間の廃止、病気休暇・休職制度の見直し」などが一方的に示されています。勤務労働条件での労使協議の軽視は大問題ですが、公務員バッシングを利用し府職員と府民を分断させることで、民療・教育・福祉など府民サービス切り捨て路線を正当化しようとする意図が明白です。

教育・子育てまもる草の根の共同を

司会　橋下「行革」路線で起こっている問題がリアルに語られました。これに対し府民のくらし、教育・福祉を守る運動をどうすすめるかについて、議論していただきます。

杉本　大阪は子どもの医療費助成が全国最低水準で、全国一高い府立高校授業料などの教育条件も劣悪です。加えて貧困と格差の広がりのなかで教育・子育ての要求は切実さを増しています。〝子ども〟をキーワードにして橋下府政の具体的な事実を伝え、子育てのなかでの要求を出し合う、対話・共同の運動を草の根で広げていくことが大事だと思います。

岩井　私学の分野では教職員からの働きかけが重要だと思います。大私教としても経営者のみなさんへの懇談、府議会の私学振興議員連盟へも働きかけ、私学教育の未来についてあらゆる立場の方々と懇談をすすめる予定です。

辻　橋下「行革」が長期的に何をめざしているのかということで、大事だと思うのは「究極の自治体リストラ」といわれる「大阪版市場化テスト」の問題です。教育・福祉・医療など、自治体が公的サービスとして実施すべき事業を全面的に民間開放するというもので、すでに具体化され6月までに民間企業やNPO法人に手を上げさせようとしています。例えば、教員の研修や採用選考テストを低コストで民間コンサルタント会社が請負うということも起こりうるわけです。これは自治体の公的役割放棄であり、地方自治をこわして大阪府を国の出先機関に変え、財界が描く10年先の道州制に道を開くものです。

前田　橋下「行革」ではたして財政再建が可能なのか、この点で府民のなかに大いに議論を巻き起こしていくことが必要です。国の景気対策に乗り大型開発に税金を投入した結果、府の借金は92年から5年間で1兆円から5兆円とふくれあがりました。こうした財政危機を引き起こした根本原因を明確にし、ムダにメスを入れることなしには展望は開かれません。

小山　大阪は府民のくらしも〝非常事態〟です。私たち労働組合が府民の生活を守り、底上げをしていく方向を積極的に提起し、府民的な共同の先頭に立つことが求められているのではないでしょうか。

司会　財政再建と府民要求の実現を統一して打ち出していくことが重要になってくると思いますが、いかがでしょうか。

辻　橋下「行革」ではたして財政再建が可能なのか、この点で府民のなかに大いに議論を巻き起こしていくことが必要です。国の景気対策に乗り大型開発に税金を投入した結果、府の借金は92年から5年間で1兆円から5兆円とふくれあがりました。こうした財政危機を引き起こした根本原因を明確にし、ムダにメスを入れることなしには展望は開かれません。

小山　大阪は府民のくらしも〝非常事態〟です。私たち労働組合が府民の生活を守り、底上げをしていく方向を積極的に提起し、府民的な共同の先頭に立つことが求められているのではないでしょうか。

司会　長い時間ありがとうございました。

府民本位の財政再建を

司会　財政再建と府民要求の実現を統一して打ち出

4月の主張

今こそ、子どものための教育課程づくりを、父母・住民とともに

文科省は改訂学習指導要領を官報告示しました。最後の段階で「異例の修正」（朝日新聞）が加えられ、憲法改悪をねらう「靖国」派議員等の政治的圧力に屈したきわめて反教育的な内容になっています。

大教組は文科省に対し、撤回を強く求めるとともに、不当押しつけを許さず、1つひとつの学校から、憲法と教育の条理に立脚した、子どものための教育課程づくりを、父母・住民とともにすすめていくことを呼びかけます。

学習指導要領のあり方そのものを抜本的に見直すことです

各職場からは、「現場を振り回すのもいい加減にしてほしい」という怒りの声が噴き出しています。改訂学習指導要領は、学校現場の実態をまったく顧みず、国家や企業のための人材づくりへ、ことし細かく教育内容を定め、さらに特定の「学力観」や「教育方法」までも押しつけるなど、各学校の教育課程への国家統制強化をおしすすめ、教育の自主性や創造性をうばうものとなっています。教育困難を広げている根本原因は、ここにあります。学習指導要領を大綱にとどめ、弾力的な編成、学校や教職員の創意工夫にまかせるよう抜本的に見直すことを強く求めます。

子どもたちの人間的な成長と発達を保障する教育課程づくりをすすめることです

今、どこの学校も「ゆとり」とはかけ離れた、極限のつめこみ状況にあります。改定学習指導要領は、これに授業時数と学習内容をさらに上乗せして、超過密カリキュラムをおしつけようとしています。さらに学習内容を3つのレベルに選別化し、1人ひとりの子どもの到達水準に格差をつけ、切りすての教育をおしすすめようとしています。

各学校で教育内容を精選し、総授業時数を増やさないで、すべての子どもに基礎学力を保障する教育課程づくりをすすめることが重要です。

さらに改訂学習指導要領は、「伝統と文化」、「愛国心」等の徳目のおしつけを強め、学校教育を「道徳教育」でがんじがらめにしようとしています。日本PTA全国協議会は「道徳の教科化は反対。心の教育は教師が一方的に教え込むことではない」と意見表明しています。道徳は内発的なものであり、教え込めば育つというものではありません。

子どもたちの民主的な交わりと自治の営みを大切にし、人権と民主主義、人間としての生きる力を育んでいく、教育や学校づくりをすすめることが重要です。

今こそ、「学ぶ喜び」「教える喜び」「育てる喜び」を実感できる、教育課程づくりを

画一的な改訂学習指導要領のせまい土俵では、子どもの成長・発達は保障できません。目の前の子どもの実態をもとに「何を大切にするか、子ども、父母、そして教職員の願いをつなぎ、今こそ「自前の教育課程」づくりを、「子どもを参加、父母共同の教育・学校づくり」と結んですすめていくことが求められています。そして改訂学習指導要領の中身を父母・国民に知らせ、押しつけを許さない国民的合意運動をすすめていきましょう。

私の教育実践

活きている地球―「授業書とスライドショー」―

堺市立陵南中学校　金田　政則さん

「指導法の工夫・改善」だけでなく教材・カリキュラムの改善を

理科は、「実験・観察・体験」を通して自然の法則と原理を理解し、「国民的な自然学の教養」を養うこと、もう一つは「現象や事実から本質を見つける」科学的な理解力、思考力を身につけさせることが目的ではないかと考えています。

本レポートは6年前一度報告したものの改訂版になります。前回レポートは、指導要領の内容が「3割削減」された中で、「自然科学の国民的教養として地学分野ではどのようなことが必要か」を考えながら、スライドショーを補助的教材として活用した実践レポートでした。

今回6年ぶりに本単元を授業するにあたって、スライドショーそのものでも授業展開することを構想し、1枚の授業書に一つのスライドショーを作成しました。

このように考えたのは、地学は「臨検」が基本だといわれますが、フィールドは理科室に持ち込めません。自ずから写真が多くなるのですが、そうなると写真は単なる資料になりがちです。そうではなく「写真そのものから大地の動きを見つけ出す」ようにしたかったからです。

また、授業に使用する岩石、鉱物、化石は各班に1セット準備し、「持ってみる、さわってみる、比べてみる、たまにはかじってみる、なめてみる」ことができるようにしました。

使用した映像や実物サンプルは、堺地学教育研究会の会員として海外を含む、数多くの巡検で蓄積してきたものです。それ以外に、インターネット上のホームページからの引用、いくつかの文献を参考にしました。

カリキュラムの構成は、1、火山活動　2、地層と地球の歴史　3、地震　4、大地の変動とプレートテクトニクス理論としました。

作成した授業プリントは17枚、スライドショーファイルは17つ、それ以外に資料として「さまざまに噴火する火山」「火山災害」「さまざまな侵食地形」、「兵庫県南部地震被害状況」、「野島断層巡検スライド（1995年4月7日）」「地震災害・津波」などを作成、使用しました。

水素を捕集する生徒たち

授業実践の中で大事にしたこと

指導要領改悪で3割削減の内容の根拠とされたのは、「高校で学習する」「むずかしいものはさける」「実験回数を減らす（選択する）」「実験・観察材料を減らす」だったと思っています。例を挙げれば火成岩では、「花こう岩と安山岩だけ」「三畳紀は扱わない」「気体学習では実験は、酸素か水素かを選択する」などです。

私は、地学分野は「気づくこと、推理すること、構成すること」が大切だと考えています。そして、「気づく力、推理する力、構成する力」を育てることができる単元だと思います。

気づかせるためには、典型的な教材、必要な資料（実物）・映像がいります。火成岩の学習では、6種類の火成岩をならべてみて、「色調、重さ（密度）、結晶」などを比べると、区別する手がかりを知ることができるのです。

花こう岩と安山岩をだけをあつかうのは、斑状組織と等粒状組織を教えるためだけの扱いに過ぎません。不整合は、たい積の中断があった証拠であり、過去を推理する重要な手がかりとなるものです。これを教えないで大地の変動を語ることはできません。

映像の扱いは、見せるためではなく議論するために使用するよう考えました。そして、生徒実験・観察を授業の柱に位置づけるよう努力してきました。生徒は実験大好きです。理科好きな子になるためには、実験・観察を多くすることが一番の早道だと考えています。

授業実践を終えて

まともな授業評価を生徒にしてもらっていないので、「どうだったか」という結論めいたことは書けません。

私の感想になりますが、何にでも感動をしてくれる、しらけない生徒たちに恵まれ、楽しく授業を進めることができました。スクリーンの映像に「うぉー！」とか「すっげぇー！」の歓声が上がることもありました。兵庫県南部地震の映像は、神妙な表情でみつめ、自分の体験談（親から聞いた話）を聞くこともできました。

スクリーンを中心に授業展開するので、生徒たちの興味を引きやすく、また、「映像を見るだけでなく、映像から考える」ことを重視したことも、生徒の意見・考えを引き出すのに役立ったと思います。

授業プリントには、演習課題をできるだけ多く、とりいれ、作業していく中で「気づき」を促すことを心がけました。とりわけ、海溝と火山ロントが平行に並んだ作図は「うわぁ、きれいにならんでる」と声が漏れました。

全体として、生徒の評判はよかったと思っています。

NEWS FLASH

九条の会おおさか「憲法を語るつどい」　3・21

「井上ひさしＶＳ藤本義一ビッグ対談―戦争・地球・憲法」が３月21日開催され、第２会場までいっぱいの1500人が参加しました。藤本氏は「戦争しないという憲法９条、こんなすばらしいものはない」、井上氏は「戦争するか、しないでどこかの家来になるかではない。憲法に書かれた第３の道があると」と語り、参加者の共感を広げました。　（大阪市・中之島公会堂）

自衛艦の大阪入港抗議行動　3・22

大教組も参加する安保破棄大阪実行委員会は、３月22日自衛艦３隻の大阪港入港に対し、「商業港の軍事利用をするな、イージス艦事故の真相を隠すな」と抗議行動を展開しました。大阪市議会では、94年11月に「大阪港の平和利用決議」を全会一致で可決したのにもかかわらず、それ以降米軍艦や自衛艦の入港が繰り返されています　（大阪市・天保山岸壁）

臨時教職員権利パンフレットの活用を

学校づくりの大切なパートナー
いっしょに力を合わせましょう

専門部役員紹介

青年部
部長　日高　中代
副部長　枚方・菅原小
副部長　菱沼　敬　四条畷・岡部小
事務長　濱川　知子　堺・深井西小
常任委員　江口　昌史　市障教・鳥塚養護
金子　摂　四条畷・南小
小出　一宏　南河内・千代田小
中島　知子　大阪市・神路小
藤井　宮子　門真・東小
吉野　祐子　岸和田・新条小
松本　洋介　高槻・清水小

女性部
部長　服部　身子　吹田・高野台中
副部長　渡部　有子　大教組書記局
井上千隆子　府高教・美原高
事務長　加藤　恭子　堺・三国丘小
常任委員　乾　治子　大阪市・宮原小
荒西　真澄　豊中・13中
鎌田　信子　府高教・勝山高
川本　律子　南河内・藤沢台小
谷口しのぶ　寝屋川・西小
福田　和恵　府障教・東大阪養護

事務職員部
部長　桐谷　利子　吹田・高野台小
副部長　中谷　工　府高教・三国丘高（全）
日野　寛義　交野・3中
山田　欣司　堺・東深井小
事務局長　大阪市・小松小
事務局次長　若松　昭次　松原・東小
常任委員　和田　加代　堺・榎小
山本　紀子　大阪市・小松小
田尾　徹　東大阪・石切東小
田代　寛文　寝屋川・10中
仁田雅二枝　茨木・春日小
渡辺　夏野　泉南・熊取中
田中　治代　市高教・汎愛高

養護教員部
部長　荒谷　友子　大東・灰塚小
副部長　川口　要子　枚方・伊加賀小
書記長　松原　美穂　南河内・古市南小
常任委員　魚住　美春　八尾・亀井小
甲　昂子　府高教・今宮高
二木知恵子　堺・深井中
坂本　香織　大阪市・菅原小
江尻　知子　高槻・柱本小

栄養職員部
部長　石川　友美　寝屋川・成美小
副部長　川野　明子　堺・白鷺小
常任委員　山下多恵子　高槻・北目吉台小
遠藤　祐子　吹田・山手小
城　寿美香　大阪市・三先小